

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

本部拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	0181 保育事業収入		100,000	-100,000		
	0182 その他の事業収入		100,000	-100,000		
	8321 補助金事業収入(公費)		100,000	-100,000		
	0199 経常経費寄附金収入		300,000	-300,000		
	8531 経常経費寄附金収入		300,000	-300,000		
	0200 受取利息配当金収入	1,000	169	831		
	8541 受取利息配当金収入	1,000	169	831		
	0201 その他の収入	899,000	526,498	372,502		
	8611 受入研修費収入	100,000	10,000	90,000		
	8613 雑収入	799,000	516,498	282,502		
	事業活動収入計(1)	900,000	926,667	-26,667		
	事業活動による支出	0130 事業費支出	10,000	144,320	-134,320	
		7225 消耗器具備品費支出		144,320	-144,320	
		7235 雑支出	10,000		10,000	
0131 事務費支出		565,000	1,916,147	-1,351,147		
7314 研修研究費支出			72,300	-72,300		
7315 事務消耗品費支出		250,000	128,398	121,602		
7317 水道光熱費支出		30,000	12,720	17,280		
7321 通信運搬費支出		25,000	23,460	1,540		
7325 手数料支出		150,000	1,570,399	-1,420,399		
7329 租税公課支出		60,000	53,700	6,300		
7335 雑支出	50,000	55,170	-5,170			
事業活動支出計(2)	575,000	2,060,467	-1,485,467			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		325,000	-1,133,800	1,458,800		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)					
	施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収入	0222 拠点区分間繰入金収入		1,900,000	-1,900,000		
	8882 拠点区分間繰入金収入		1,900,000	-1,900,000		
	その他の活動による収入計(7)		1,900,000	-1,900,000		
その他の活動による支出	0152 積立資産支出	8,000,000		8,000,000		
	7645 保育所施設・設備整備積立資産支出	8,000,000		8,000,000		
	0162 その他の活動による支出	8,925,000		8,925,000		
	7681 その他の支出	8,925,000		8,925,000		
その他の活動支出計(8)		16,925,000		16,925,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-16,925,000	1,900,000	-18,825,000		
予備費支出(10)			—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-16,600,000	766,200	-17,366,200		
前期末支払資金残高(12)		16,600,000	17,383,208	-783,208		
当期末支払資金残高(11)+(12)			18,149,408	-18,149,408		

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)  
本部拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	0072 保育事業収益	100,000	100,000	
		0073 その他の事業収益	100,000	100,000	
		5321 補助金事業収益(公費)	100,000	100,000	
	益	0089 経常経費寄附金収益	300,000	300,000	
		5541 経常経費寄附金収益	300,000	300,000	
		サービス活動収益計(1)	400,000	300,000	100,000
	費	0016 事業費	144,320		144,320
		4225 消耗器具備品費	144,320		144,320
		0017 事務費	1,916,147	426,499	1,489,648
		4314 研修研究費	72,300		72,300
		4315 事務消耗品費	128,398	246,310	-117,912
		4317 水道光熱費	12,720	13,290	-570
		4321 通信運搬費	23,460	23,662	-202
	用	4325 手数料	1,570,399	48,637	1,521,762
	4329 租税公課	53,700	54,600	-900	
	4335 雑費	55,170	40,000	15,170	
	サービス活動費用計(2)	2,060,467	426,499	1,633,968	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-1,660,467	-126,499	-1,533,968	
サービス活動外増減の部	収	0093 受取利息配当金収益	169	164	5
		5821 受取利息配当金収益	169	164	5
	益	0098 その他のサービス活動外収益	526,498	475,111	51,387
		5871 受入研修費収益	10,000	100,000	-90,000
		5874 雑収益	516,498	375,111	141,387
		サービス活動外収益計(4)	526,667	475,275	51,392
費					
用	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	526,667	475,275	51,392	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-1,133,800	348,776	-1,482,576	
特別増減の部	収	0106 拠点区分間繰入金収益	1,900,000	420,000	1,480,000
	益	5962 拠点区分間繰入金収益	1,900,000	420,000	1,480,000
		特別収益計(8)	1,900,000	420,000	1,480,000
	費				
用	特別費用計(9)				
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,900,000	420,000	1,480,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	766,200	768,776	-2,576	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	54,737,474	53,968,698	768,776
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	55,503,674	54,737,474	766,200
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	55,503,674	54,737,474	766,200	

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

本部拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流 動 資 産				負 債 の 部 合 計			
1111 現 金 預 金	18,149,408	17,383,208	766,200				
0002 固 定 資 産	18,149,408	17,383,208	766,200	純 資 産 の 部			
0004 そ の 他 の 固 定 資 産	37,354,266	37,354,266		0012 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	55,503,674	54,737,474	766,200
1311 土 地	37,354,260	37,354,260		3311 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	55,503,674	54,737,474	766,200
1313 構 築 物	1	1		3312 (うち当期活動 増 減 差 額)	766,200	768,776	-2,576
1316 器 具 及 び 備 品	5	5		純 資 産 の 部 合 計	55,503,674	54,737,474	766,200
資 産 の 部 合 計	55,503,674	54,737,474	766,200	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	55,503,674	54,737,474	766,200

脚注

1. 減価償却費の累計額： 2,625,784円
2. 徴収不能引当金の額